指定申請に必要な提出書類一覧

○は必須、△は必要に応じて提出

区分	提出書類	説明 (欄外 参照)	居宅介護 重度訪問 同行援護 行動援護	短期入所	重度障害者 等包括支援	共同生活援 助(GH)	療養介護	生活介護	自立訓練 (機能訓練)	自立訓練 (生活訓練)
指定申請 関係	様式第1号(申請書)		○	○	○	○	○	○	○	○
	様式第1号の別紙	※1	△	△	△	△	△	△	△	△
	付表		○	○	○	○	○	○	○	○
	消防署との協議状況がわかるもの	※2	—	○	—	○	○	○	○	○
	定款、寄付行為等		—	—	—	—	—	—	—	—
	登記事項証明書又は条例等	※3	○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式1(勤務形態一覧)		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式2(組織体制図)		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式3(経歴書)	※4	○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式4(研修受講誓約書)		△	—	—	△	△	△	△	△
	資格証、研修修了証の写し	※5	○	△	○	○	○	○	○	○
	参考様式5(実務経験証明書)	※6	△	—	○	○	○	○	○	○
	雇用契約書(労働条件通知書)の写し		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式6(平面図)		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式7(居室等面積一覧)		—	○	—	○	○	○	○	○
	参考様式8(設備・備品等一覧)		—	○	—	○	○	○	○	○
	事業所の写真(外観、内観)		○	○	○	○	○	○	○	○
	事業所(物件)に係る賃貸借契約書	※7	—	△	—	△	△	△	△	△
	運営規程		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式9(苦情解決措置の概要)		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式10(主たる対象者特定理由)	※8	△	△	△	△	△	△	△	△
	参考様式11(誓約書)		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式11-2~4(誓約書)		—	—	—	—	—	—	—	—
	参考様式12(協力医療機関契約内容)		—	○	○	○	—	○	○	○
	参考様式13(施設等との連携体制)		—	—	—	○	—	—	—	—
	事業計画書		○	○	○	○	○	○	○	○
	収支予算書		○	○	○	○	○	○	○	○
	賠償責任保険加入証書の写し		○	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式14(通院等乗降介助の算定に係るサービス提供体制等)	※9	△	—	—	—	—	—	—	—
	参考様式15(重度訪問介護の指定に係る申出)	※10	△	—	—	—	—	—	—	—
参考様式16(協議会等への報告・協議会からの評価等に関する措置の概要)	※11	—	—	—	△	—	—	—	—	
参考様式17(共生型の指定を不要とする旨の申出書)	※12	△	△	—	—	—	△	△	△	
共同生活援助(GH)に必要な書類	※13	—	—	—	△	—	—	—	—	
社会保険及び労働保険への加入状況に係る確認票		○	○	○	○	○	○	○	○	
その他必要な書類	※14	△	△	△	△	△	△	△	△	
事業開始	障害福祉サービス事業開始届		○	○	○	○	○	○	○	
業務管理	業務管理体制の整備に関する事項の届出書	※15	△	△	△	△	△	△	△	
	委任状	※16	△	△	△	△	△	△	△	

- ※1 障害者総合支援法、児童福祉法及び介護保険法で既に指定を受けている事業がある場合のみ提出。
- ※2 防火対象物使用開始届出書及び消防用設備等検査済証のコピーを提出。
(これらが発行されるまでは、当該物件において福祉事業を開始するにあたり、消防設備等、防火対策について管轄の消防署と協議した結果についてまとめたもの。)
- ※3 公益法人等で申請までに定款又は寄付行為の変更手続が完了していない場合は、変更前の定款及び当該事業を行う旨が確認できる書類(理事会議事録等)を提出。
- ※4 管理者、サービス提供責任者、サービス管理責任者、相談支援専門員
- ※5 資格や研修修了が要件となっている職種について提出。
- ※6 サービス提供責任者(居宅介護・重度訪問・同行援護(2級ヘルパーの場合)、行動援護・重度包括)、ヘルパー(同行援護(実務経験が要件となる者)のみ)・行動援護)、サービス管理責任者、相談支援専門員
- ※7 賃貸借物件で事業を行う場合のみ提出。
- ※8 主たる対象者を特定する場合のみ提出。
- ※9 通院等乗降介助を行う居宅介護事業所のみ提出。道路運送法許可証も必要。
- ※10 重度訪問介護の指定を不要とする申し出を行う居宅介護事業所のみ提出。事前に市に協議すること。
- ※11 日中サービス支援型グループホームの場合に提出
- ※12 介護保険法または児童福祉法で既に指定を受けており(指定申請中も含む)、特例による共生型障害福祉サービス事業者等の指定を不要とする場合に提出。
- ※13 共同生活住居が複数の場合、各共同生活住居、サテライト型住居の位置関係、移動所要時間が分かるもの(地図等)を提出。
- ※14 その他個別に必要な書類がある場合は、別途提出いただく場合がある。
- ※15 尼崎市内でのみ「障害福祉サービス」、「一般・特定相談支援」、「障害児相談支援」を法人として初めて実施する場合に提出。
- ※16 代理人による申請の場合に提出。

指定申請に必要な提出書類一覧

○は必須、△は必要に応じて提出

区分	提出書類	説明 (欄外 参照)	就労選択 支援	就労移行 支援	就労継続支 援(A・B)	障害者支援 施設	相談支援 (一般・特 定・障害児)	就労定着 支援	自立生活援 助
指定 申請 関係	様式第1号(申請書)		○	○	○	○	○	○	○
	様式第1号の別紙	※1	△	△	△	△	△	△	△
	付表		○	○	○	○	○	○	○
	消防署との協議状況がわかるもの	※2	○	○	○	○	—	—	—
	定款、寄付行為等		—	—	○A型のみ	—	—	—	—
	登記事項証明書又は条例等	※3	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式1(勤務形態一覧)		○	○	○	○	○	○	○
	参考様式2(組織体制図)		○	○	○	○	○	○	○
	参考様式3(経歴書)	※4	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式4(研修受講誓約書)		△	△	△	△	—	△	△
	資格証、研修修了証の写し	※5	○	○	○	○	○	○	○
	参考様式5(実務経験証明書)	※6	—	○	○	○	○	○	○
	雇用契約書(労働条件通知書)の写し		○	○	○	○	○	○	○
	参考様式6(平面図)		○	○	○	○	○	○	○
	参考様式7(居室等面積一覧)		○	○	○	○	—	—	—
	参考様式8(設備・備品等一覧)		○	○	○	○	—	—	—
	事業所の写真(外観、内観)		○	○	○	○	○	○	○
	事業所(物件)に係る賃貸借契約書	※7	△	△	△	△	—	—	—
	運営規程		○	○	○	○	○	○	○
	参考様式9(苦情解決措置の概要)		○	○	○	○	○	○	○
	参考様式10(主たる対象者特定の理由)	※8	△	△	△	△	△	△	△
	参考様式11(誓約書)		○	○	○	○	—	○	○
	参考様式11-2~4(誓約書)		—	—	—	—	該当する様式	—	—
	参考様式12(協力医療機関契約内容)		○	○	○	○	—	—	—
	参考様式13(施設等との連携体制)		○	—	—	—	—	—	—
	事業計画書		○	○	○	○	○	○	○
収支予算書		○	○	○	○	○	○	○	
賠償責任保険加入証書の写し		○	○	○	○	○	○	○	
参考様式14(通院等乗降介助の算定に係るサービス提供体制等)	※9	—	—	—	—	—	—	—	
参考様式15(重度訪問介護の指定に係る申出)	※10	—	—	—	—	—	—	—	
参考様式16(協議会等への報告・協議会からの評価等に関する措置の概要)	※11	—	—	—	—	—	—	—	
参考様式17(共生型の指定を不要とする旨の申出書)	※12	—	—	—	—	—	—	—	
共同生活援助(GH)に必要な書類	※13	—	—	—	—	—	—	—	
社会保険及び労働保険への加入状況に係る確認票		○	○	○	○	○	○	○	
その他必要な書類	※14	△	△	△	△	△	△	△	
事業 開始	障害福祉サービス事業開始届		○	○	○	—	障害児除く	○	○
業務 管理	業務管理体制の整備に関する事項の届出書	※15	△	△	△	△	△	△	△
	委任状	※16	△	△	△	△	△	△	△

- ※1 障害者総合支援法、児童福祉法及び介護保険法で既に指定を受けている事業がある場合のみ提出。
- ※2 防火対象物使用開始届出書及び消防用設備等検査済証のコピーを提出。
(これらが発行されるまでは、当該物件において福祉事業を開始するにあたり、消防設備等、防火対策について管轄の消防署と協議した結果についてまとめたもの。)
- ※3 公益法人等で申請までに定款又は寄付行為の変更手続が完了していない場合は、変更前の定款及び当該事業を行う旨が確認できる書類(理事会議事録等)を提出。
- ※4 管理者、サービス提供責任者、サービス管理責任者、相談支援専門員、就労選択支援員
- ※5 資格や研修修了が要件となっている職種について提出。
- ※6 サービス提供責任者(居宅介護・重度訪問・同行支援(2級ヘルパーの場合)、行動援護・重度包括)、ヘルパー(同行支援(実務経験が要件となる者)のみ)、行動援護)、サービス管理責任者、相談支援専門員
- ※7 賃貸借物件で事業を行う場合のみ提出。
- ※8 主たる対象者を特定する場合のみ提出。
- ※9 通院等乗降介助を行う居宅介護事業所のみ提出。道路運送法許可証も必要。
- ※10 重度訪問介護の指定を不要とする申し出を行う居宅介護事業所のみ提出。事前に市に協議すること。
- ※11 日中サービス支援型グループホームの場合に提出
- ※12 介護保険法または児童福祉法で既に指定を受けており(指定申請中も含む)、特例による共生型障害福祉サービス事業者等の指定を不要とする場合に提出。
- ※13 共同生活住居が複数の場合、各共同生活住居、サテライト型住居の位置関係、移動所要時間が分かるもの(地図等)を提出。
- ※14 その他個別に必要な書類がある場合は、別途提出いただく場合がある。
- ※15 尼崎市内でのみ「障害福祉サービス」、「一般・特定相談支援」、「障害児相談支援」を法人として初めて実施する場合に提出。
- ※16 代理人による申請の場合に提出。

指定申請に必要な提出書類一覧

○は必須、△は必要に応じて提出

区分	提出書類	説明 (欄外参照)	就労選択 支援	就労移行 支援	就労継続支 援(A・B)	障害者支援 施設	相談支援 (一般・特 定・障害児)	就労定着 支援	自立生活援 助
介護給 付費等 算定 関係 (様 式第 5号 及 び 別 紙)	様式第5号(介護給付費等算定届)		○	○	○	○	○	○	○
	別紙1-1(体制一覧表:介護給付費)		-	-	-	○	-	-	-
	別紙1-2(体制一覧表:訓練等給付費)		○	○	○	-	一般以外	○	○
	別紙2(視覚・言語聴覚障害者の状況)		△	△	△	△	-	-	-
	別紙2-2(視覚・言語聴覚障害者支援体制加算に係る従業員に関する届出書)		△	△	△	△	-	-	-
	別紙3(重度障害者の状況)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙4(障害基礎年金受給の状況)		-	-	△	-	-	-	-
	別紙5(目標工賃達成指導員対象施設の配置状況)		-	-	△B型のみ	-	-	-	-
	別紙6(食事提供体制加算に係る体制)		△	△	△	-	-	-	-
	別紙7(短期滞在・精神退院支援施設)		-	△	-	-	-	-	-
	別紙8(GHの体制)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙9(GH単身生活移行状況)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙10(GH夜間支援等体制加算届出書)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙10の2(GH重度障害者支援加算届出書)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙11(医療連携体制加算区に関する届出書)(※GH:別紙52)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙12(ピアサポーター等の配置に関する届出書)		-	-	-	-	△	-	△
	別紙14(生活介護利用者の状況)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙15(利用日数に係る特例の(変更)届出書)		-	△	△	-	-	-	-
	別紙16(訪問系サービス特定事業所加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙17(人員配置体制)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙18(福祉専門職員配置等加算)		△	△	△	-	-	-	△
	別紙18の2(福祉専門職員配置等加算:共生型)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙19(栄養士配置、栄養マネジメント体制)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙20(夜勤職員配置体制)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙20の2(重度障害者支援加算Ⅱ)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙21(夜間看護体制)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙22(地域移行支援体制、通勤者生活支援の状況)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙23(就労支援関係研修者の状況)		-	△	-	-	-	-	-
	別紙24(延長支援加算体制)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙25(送迎加算)		△	△	△	-	-	-	-
	別紙26(短期入所重度障害者支援加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙27(通勤者生活支援加算体制:GH)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙28(看護職員配置加算)(※GH:別紙46)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙29(宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙30(移行準備支援体制加算)		-	△	-	-	-	-	-
	別紙31(機能強化型体制加算)		-	-	-	-	△一般以外	-	-
	別紙32及び32-2(地域生活移行個別支援特別加算)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙33(サービス管理責任者配置等加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙34(重度障害者支援加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙35(個別計画訓練支援加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙36の1又は36の2(就労移行支援に係る基本報酬)		-	○	-	-	-	-	-
	別紙37(就労継続支援A型に係る基本報酬)		-	-	○A型のみ	-	-	-	-
	別紙38(賃金向上達成指導員配置加算)		-	-	△A型のみ	-	-	-	-
	別紙39(就労移行支援体制加算)(※A型:別紙54)		-	-	△	-	-	-	-
	別紙40(就労継続支援B型に係る基本報酬)		-	-	○B型のみ	-	-	-	-
	別紙41及び41の別添2(就労定着支援に係る基本報酬)		-	-	-	-	-	○	-
	別紙42(就労定着実績体制加算)		-	-	-	-	-	△	-
	別紙43(精神障害者地域移行特別加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙44(強度行動障害者地域移行特別加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙45(社会生活支援特別加算)		-	△	△	△	-	-	-
	別紙46(看護職員配置加算:GH)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙47(夜勤職員加配加算:GH)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙48(地域移行支援サービス費Ⅰ)		-	-	-	-	△一般のみ	-	-
	別紙49(体制加算に係る届出書)		-	-	-	-	△一般以外	-	-
	別紙50(医療的ケア対応支援加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙51(強度行動障害者体験利用加算)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙52(医療連携体制加算Ⅶに関する届出書)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙53(居住支援連携体制加算)		-	-	-	-	△	-	△
	別紙54(就労移行支援体制加算)		-	-	△A型のみ	-	-	-	-
	別紙55(主任相談支援専門員配置加算)		-	-	-	-	△一般以外	-	-
	別紙56(リハビリテーション加算様式)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙57(高次脳機能障害者支援体制加算)		△	△	△	△	△一般以外	-	-
	別紙58(自立生活支援加算GH)		-	-	-	-	-	-	-
	別紙59(障害者支援施設等感染対策向上加算)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙60(人員配置体制加算(共同生活援助))		-	-	-	-	-	-	-
	別紙61(地域移行支援体制加算)		-	-	-	△	-	-	-
	別紙62(地域生活支援拠点に関連する加算の届出)		-	△	△	△	△	△	△
別紙63(地域生活支援拠点等機能強化加算)		-	-	-	-	△	-	△	
別紙64(地域体制強化共同支援加算)		-	-	-	-	△一般以外	-	-	
別紙65(通院支援加算(届出不要))		-	-	-	-	-	-	-	
別紙66(入院時情報提供書)		-	-	-	-	-	-	-	
別紙67(入浴支援加算)		-	-	-	-	-	-	-	
別紙68(目標工賃達成加算)		-	-	△B型のみ	-	-	-	-	
A型利用者負担減免措置実施等届出書		-	-	△A型のみ	-	-	-	-	
福祉・介護職員処遇改善加算等計画書		△	△	△	△	-	-	-	

指定申請に必要な提出書類一覧

○は必須、△は必要に応じて提出、□は児童福祉法又は介護保険法に基づく事業者の指定を受けている場合において、県又は市に提出している内容と同一の場合は省略可

区分	提出書類	説明 (欄外参照)	共生型居宅介護 共生型重度訪問介護	共生型生活介護	共生型自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	共生型短期入所
	児童福祉法に基づく指定事業者	※0		児童発達支援 放課後等デイサービス		
	介護保険法に基づく指定事業者	※0	訪問介護	通所介護 地域密着型通所介護 (介護予防)小規模多機能型居宅介護 看護小規模多機能型居宅介護		短期入所生活介護 小規模多機能型居宅介護 (上記は介護予防を含む) 看護小規模多機能型 居宅介護
指定申請関係	様式第1号(申請書)		○	○	○	○
	様式第1号の別紙	※1	○	○	○	○
	付表		○	○	○	○
	消防署との協議状況がわかるもの	※2	-	-	-	-
	定款、寄付行為等		-	-	-	-
	登記事項証明書又は条例等	※3	□	□	□	□
	参考様式1(勤務形態一覧)		○	○	○	○
	参考様式2(組織体制図)		○	○	○	○
	参考様式3(経歴書)	※4	□	□	□	□
	参考様式4(研修受講誓約書)		-	-	-	-
	資格証、研修修了証の写し	※5	□	□	□	□
	参考様式5(実務経験証明書)	※6	□	□	□	□
	雇用契約書(労働条件通知書)の写し		□	□	□	□
	参考様式6(平面図)		□	□	□	□
	参考様式7(居室等面積一覧)		-	□	□	□
	参考様式8(設備・備品等一覧)		-	□	□	□
	事業所(物件)に係る賃貸借契約書	※7	-	□	□	□
	参考様式9(苦情解決措置の概要)		□	□	□	□
	運営規程		○	○	○	○
	参考様式10(主たる対象者特定理由)	※8	△	△	△	△
	参考様式11(誓約書)		○	○	○	○
	参考様式11-2~4(誓約書)		-	-	-	-
	参考様式12(協力医療機関契約内容)		-	○	○	□
	参考様式13(施設等との連携体制)		-	-	-	-
	事業計画書		○	○	○	○
	収支予算書		○	○	○	○
	賠償責任保険加入証書の写し		○	○	○	○
	参考様式14(通院等乗降介助の算定に係るサービス提供体制等)	※9	△	-	-	-
	参考様式15(重度訪問介護の指定に係る申出)	※10	△	-	-	-
	参考様式16(協議会等への報告・協議会からの評価等に関する措置の概要)	※11	-	-	-	-
参考様式17(共生型の指定を不要とする旨の申出書)	※12	-	-	-	-	
共同生活援助(GH)に必要な書類	※13	-	-	-	-	
社会保険及び労働保険への加入状況に係る確認票		□	□	□	□	
その他必要な書類	※14	△	△	△	△	
事業開始	障害福祉サービス事業開始届		○	○	○	○
業務管理	業務管理体制の整備に関する事項の届出書	※15	△	△	△	△
	委任状	※16	△	△	△	△

- ※0 指定通知書の写しを添付してください。
- ※1 障害者総合支援法、児童福祉法及び介護保険法で既に指定を受けている事業がある場合のみ提出。
- ※2 防火対象物使用開始届出書及び消防用設備等検査済証のコピーを提出。
(これらが発行されるまでは、当該物件において福祉事業を開始するにあたり、消防設備等、防火対策について管轄の消防署と協議した結果についてまとめたもの。)
- ※3 公益法人等で申請までに定款又は寄付行為の変更手続が完了していない場合は、変更前の定款及び当該事業を行う旨が確認できる書類(理事会議事録等)を提出。
- ※4 管理者、サービス提供責任者、サービス管理責任者、相談支援専門員
- ※5 資格や研修修了が要件となっている職種について提出。
- ※6 サービス提供責任者(居宅介護・重度訪問・同行援護(2級ヘルパーの場合)、行動援護・重度包括)、ヘルパー(同行援護(実務経験が要件となる者のみ)・行動援護)、サービス管理責任者、相談支援専門員
- ※7 賃貸借物件で事業を行う場合のみ提出。
- ※8 主たる対象者を特定する場合のみ提出。
- ※9 通院等乗降介助を行う居宅介護事業所のみ提出。道路運送法許可証も必要。
- ※10 重度訪問介護の指定を不要とする申し出を行う居宅介護事業所のみ提出。事前に市に協議すること。
- ※11 日中サービス支援型グループホームの場合に提出
- ※12 介護保険法または児童福祉法で既に指定を受けており(指定申請中も含む)、特例による共生型障害福祉サービス事業者等の指定を不要とする場合に提出。
- ※13 共同生活住居が複数の場合、各共同生活住居、サテライト型住居の位置関係、移動所要時間が分かるもの(地図等)を提出。
- ※14 その他個別に必要な書類がある場合は、別途提出いただく場合がある。
- ※15 尼崎市内でのみ「障害福祉サービス」、「一般・特定相談支援」、「障害児相談支援」を法人として初めて実施する場合に提出。
- ※16 代理人による申請の場合に提出。

指定申請に必要な提出書類一覧

○は必須、△は必要に応じて提出、□は児童福祉法又は介護保険法に基づく事業者の指定を受けている場合において、県又は市に提出している内容と同一の場合は省略可

区分	提出書類	説明 (欄外参照)	共生型居宅介護 共生型重度訪問介護	共生型生活介護	共生型自立訓練 (機能訓練・生活訓練)	共生型短期入所
介護給付費等算定関係 (様式第5号及び別紙)	様式第5号(介護給付費等算定届)		○	○	○	○
	別紙1-1(体制一覧表:介護給付費)		○	○	○	○
	別紙1-2(体制一覧表:訓練等給付費)		-	-	-	-
	別紙2(視覚・言語聴覚障害者の状況)		-	△	-	-
	別紙2-2(視覚・言語聴覚障害者支援体制加算に係る従業員に関する届出書)		-	△	-	-
	別紙3(重度障害者の状況)		-	-	-	-
	別紙4(障害基礎年金受給の状況)		-	-	-	-
	別紙5(目標工賃達成指導員対象施設の配置状況)		-	-	-	-
	別紙6(食事提供体制加算に係る体制)		-	△	-	△
	別紙7(短期滞在・精神退院支援施設)		-	-	-	△宿泊型以外
	別紙8(GHの体制)		-	-	-	-
	別紙9(GH単身生活移行状況)		-	-	-	-
	別紙10(GH夜間支援等体制加算届出書)		-	-	-	-
	別紙10の2(GH重度障害者支援加算届出書)		-	-	-	-
	別紙11(医療連携体制加算Vに関する届出書)(※GH:別紙52)		-	-	-	-
	別紙12(ピアサポーター等の配置に関する届出書)		-	-	-	-
	別紙14(生活介護利用者の状況)		-	△	-	-
	別紙15(利用日数に係る特例の(変更)届出書)		-	△	-	△
	別紙16(訪問系サービス特定事業所加算)		△	-	-	-
	別紙17(人員配置体制)		-	△	-	-
	別紙18(福祉専門職員配置等加算)		-	△	-	△
	別紙18の2(福祉専門職員配置等加算:共生型)		-	-	-	△
	別紙19(栄養士配置、栄養マネジメント体制)		-	-	-	-
	別紙20(夜勤職員配置体制)		-	-	-	-
	別紙20の2(重度障害者支援加算II)		-	-	-	-
	別紙21(夜間看護体制)		-	-	-	-
	別紙22(地域移行支援体制、通勤者生活支援の状況)		-	-	-	△宿泊型のみ
	別紙23(就労支援関係研修修了者の状況)		-	-	-	-
	別紙24(延長支援加算体制)		-	△	-	-
	別紙25(送迎加算)		-	△	△	△宿泊型以外
	別紙26(短期入所重度障害者支援加算)		-	-	-	-
	別紙27(通勤者生活支援加算体制:GH)		-	-	-	-
	別紙28(看護職員配置加算)(※GH:別紙46)		-	-	-	△
	別紙29(宿泊型自立訓練夜間防災・緊急時支援体制)		-	-	-	△宿泊型のみ
	別紙30(移行準備支援体制加算)		-	-	-	-
	別紙31(機能強化型体制加算)		-	-	-	-
	別紙32及び32-2(地域生活移行個別支援特別加算)		-	-	△	△宿泊型のみ
	別紙33(サービス管理責任者配置等加算)		-	△共生型のみ	-	△共生型のみ
	別紙34(重度障害者支援加算)		-	△	-	-
	別紙35(個別計画訓練支援加算)		-	-	-	△
	別紙36の1又は36の2(就労移行支援に係る基本報酬)		-	-	-	-
	別紙37(就労継続支援A型に係る基本報酬)		-	-	-	-
	別紙38(賃金向上達成指導員配置加算)		-	-	-	-
	別紙39(就労移行支援体制加算)(※A型:別紙54)		-	△	-	△
	別紙40(就労継続支援B型に係る基本報酬)		-	-	-	-
	別紙41及び41の別添2(就労定着支援に係る基本報酬)		-	-	-	-
	別紙42(就労定着実績体制加算)		-	-	-	-
	別紙43(精神障害者地域移行特別加算)		-	-	-	△宿泊型のみ
	別紙44(強度行動障害者地域移行特別加算)		-	-	-	△宿泊型のみ
	別紙45(社会生活支援特別加算)		-	-	-	△
	別紙46(看護職員配置加算:GH)		-	-	-	-
	別紙47(夜勤職員加配加算:GH)		-	-	-	-
	別紙48(地域移行支援サービス費I)		-	-	-	-
	別紙49(体制加算に係る届出書)		-	-	-	-
	別紙50(医療的ケア対応支援加算)		-	-	-	-
	別紙51(強度行動障害者体験利用加算)		-	-	-	-
	別紙52(医療連携体制加算VIIに関する届出書)		-	-	-	-
	別紙53(居住支援連携体制加算)		-	△	-	-
	別紙54(就労移行支援体制加算)		-	-	-	-
	別紙55(主任相談支援専門員配置加算)		-	-	-	-
	別紙56(リハビリテーション加算様式)		-	-	-	-
	別紙57(高次脳機能障害者支援体制加算)		-	-	-	-
	別紙58(自立生活支援加算GH)		-	-	-	-
	別紙59(障害者支援施設等感染対策向上加算)		-	-	-	-
	別紙60(人員配置体制加算(共同生活援助))		-	-	-	-
	別紙61(地域移行支援体制加算)		-	-	-	-
	別紙62(地域生活支援拠点に関連する加算の届出)		-	-	-	-
別紙63(地域生活支援拠点等機能強化加算)		-	-	-	-	
別紙64(地域体制強化共同支援加算)		-	-	-	-	
別紙65(通院支援加算(届出不要))		-	-	-	-	
別紙66(入院情報提供書)		-	-	-	-	
別紙67(入浴支援加算)		-	△	-	-	
別紙68(目標工賃達成加算)		-	-	-	-	
A型利用者負担減免措置実施等届出書		-	-	-	-	
福祉・介護職員処遇改善加算等計画書		-	△	△	△	